

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)為替ヘッジあり 第13期分配金は90円(1万口当たり、税引前)

2017年6月27日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)為替ヘッジあり』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、6月26日に第13期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、1万口当たり90円(税引前)と致しましたことをご報告申し上げます。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

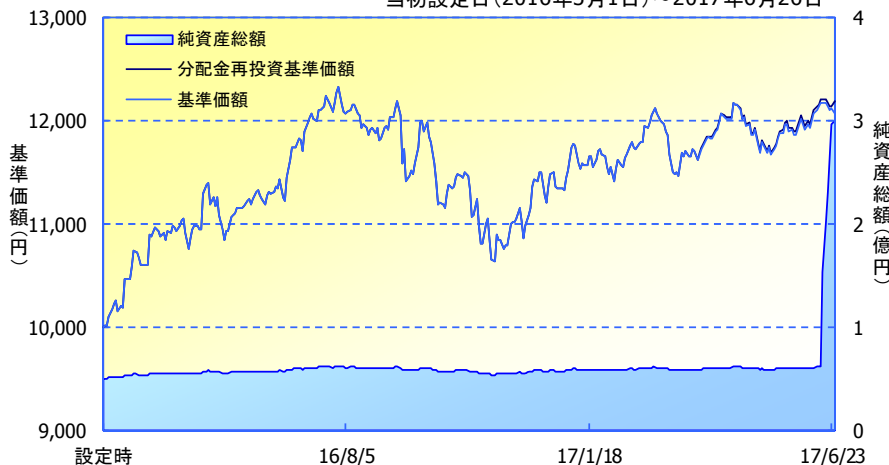
*分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づき委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

《基準価額・純資産・分配の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年3月1日)~2017年6月26日

(1万口当たり、税引前)



決算期(年/月)	分配金
第1期 (16/06)	0円
第2期 (16/07)	0円
第3期 (16/08)	0円
第4期 (16/09)	0円
第5期 (16/10)	0円
第6期 (16/11)	0円
第7期 (16/12)	0円
第8期 (17/01)	0円
第9期 (17/02)	0円
第10期 (17/03)	10円
第11期 (17/04)	10円
第12期 (17/05)	10円
第13期 (17/06)	90円
分配金合計額	設定来: 120円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<設定来の市場環境>

当ファンドは米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資しています。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

・米国リート市場

米国リート市況は上昇しました。当ファンドの設定以降、主要リートの好業績や投資家が利回り資産としてのリートを物色する動きが強まったことにより、2016年8月までは順調に上昇を続けました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が段階的な利上げを継続するとの市場の見通しが以前より強まったことに続いて、大統領選挙でトランプ氏が当選したことにより財政が拡張的となるとの思惑から長期金利が上昇したことで、11月中旬までは調整が続きました。その後はトランプ氏の掲げる減税やインフラ（社会基盤）投資などを主軸とした成長政策への期待が強まったことをきっかけに反発に転じ、2017年に入るとインフレ見通しの沈静などを背景に長期金利が緩やかに低下を続けたことや、米国株も史上最高値を更新するなどリスク選好が維持されたことから、リート市況は上昇を続けました。

・バンクローン市場

バンクローン・ファンドが投資している米ドル建ての担保付バンクローン（貸付債権）やハイ・イールド債券の市況は、良好な米国経済指標や底堅い商品市況、また利回りを求める投資家の旺盛な需要などを背景に、設定以降は緩やかな上昇傾向で推移しました。

<今後の見通し>

米国リート市場については、リートの配当利回りと10年国債利回りとのスプレッドは依然として魅力的な水準を維持していると考えられます。また、リート市場は金融引き締め局面の初期においては短期的にアンダーパフォームする傾向があるものの、金利上昇は景気や雇用、賃金などの拡大を反映したものであることから、中長期的には不動産市場にプラスの影響をもたらします。今後も短期的には投資家心理の変化や長期金利の動きに左右される局面も予想されるものの、基本的には好調な商業用不動産市況や安定したキャッシュフロー成長への期待を背景に、米国リート市場は中長期的に緩やかな上昇局面が続くと予想しています。

バンクローン市場については、信用スプレッドは縮小傾向にありますが、現在の投資環境やデフォルト（債務不履行）率を勘案すると、その水準にはまだ縮小の余地があると思われます。また、幅広い投資家の利回りを求める旺盛な投資需要も下支えとなり、バンクローン市場への投資妙味は今後も継続するとみています。当面は米国の金融政策に対する思惑やトランプ政権の動向、商品市況のボラティリティや地政学リスクの高まりなどがリスク要因になると考えられますが、バンクローン市場で資金調達を行う企業やハイ・イールド債券の発行企業のファンダメンタルズはおおむね良好で、売上成長も改善基調が続いていることから、今後も堅調な値動きが継続するとみています。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

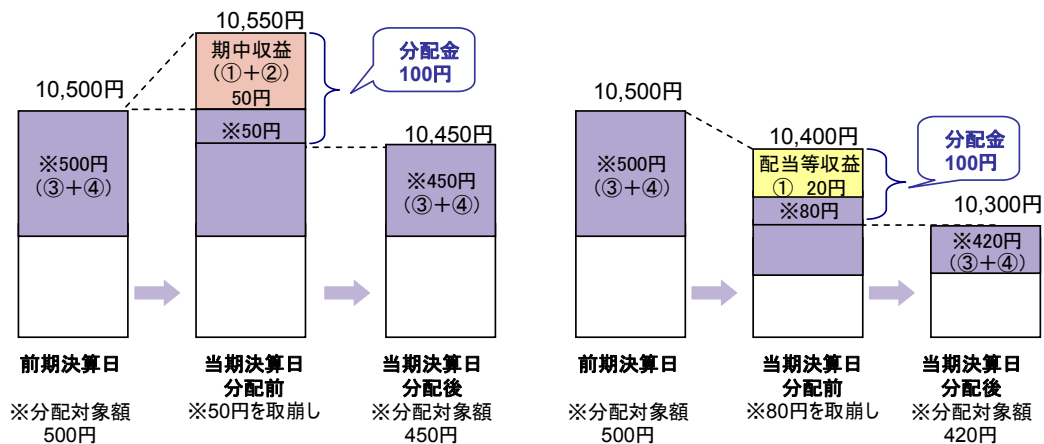


- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合

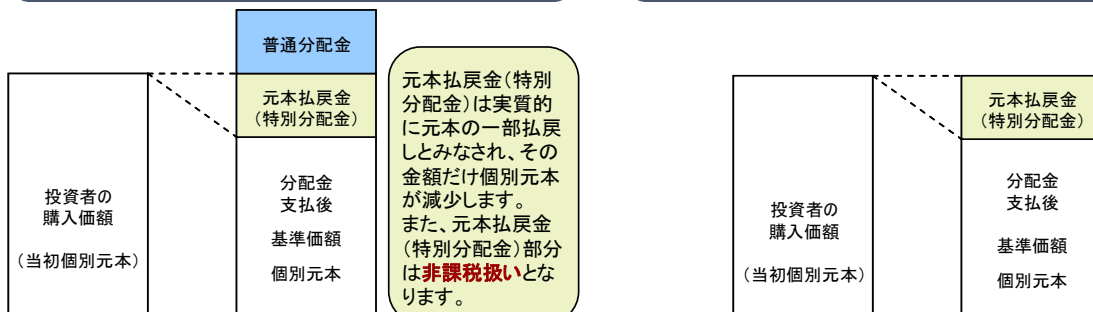


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)為替ヘッジあり

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

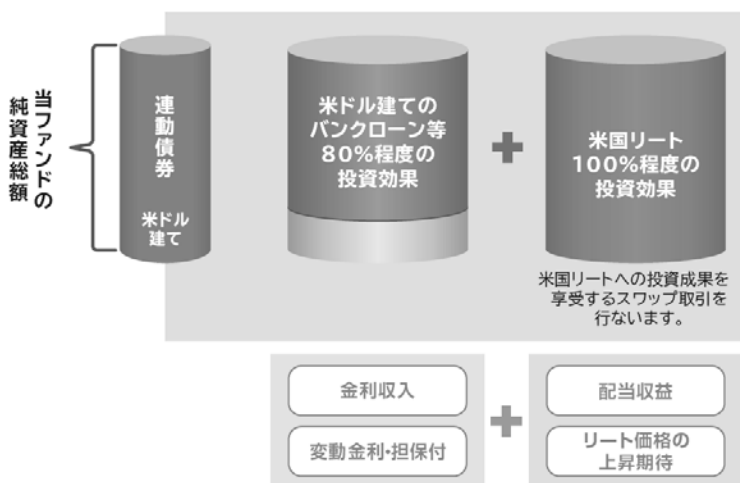
ファンドの目的

一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

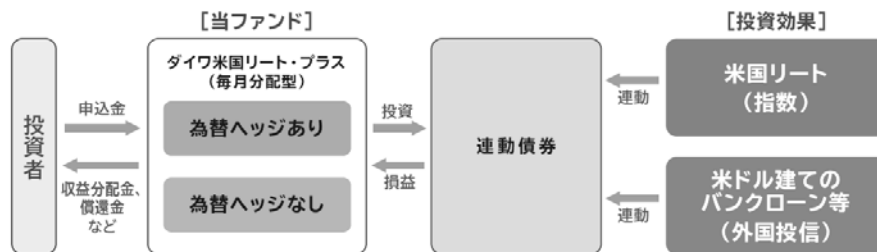
当ファンドの投資効果



- ・上記はイメージであり、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。
- ・上記は、当ファンドの投資効果についてのイメージであり、「リート価格の上昇期待」の部分については、必ずしも価格が上昇するとは限りません。

ファンドの仕組み

- ◆ 連動債券を通じて、米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等への投資成果を享受します。



※連動債券について、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「連動債券の概要」をご参照ください。

2. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
 - 「為替ヘッジあり」
 - ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - 「為替ヘッジなし」
 - ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

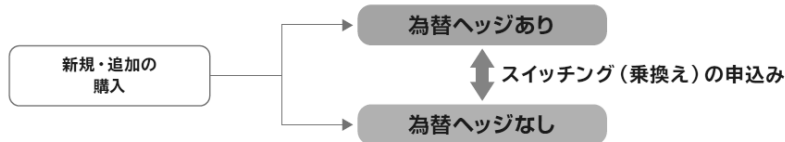
ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)為替ヘッジあり

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

スイッチング（乗換え）について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり：為替ヘッジあり
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）」とします。

3. 毎月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（リートの価格変動、バンクローンの価格変動、公社債の価格変動）」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ米国リート・プラス(毎月分配型)為替ヘッジあり

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対応です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2204% (税抜 1.13%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 連動債券	年率 0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券	年率 0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は 80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.8244% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会